

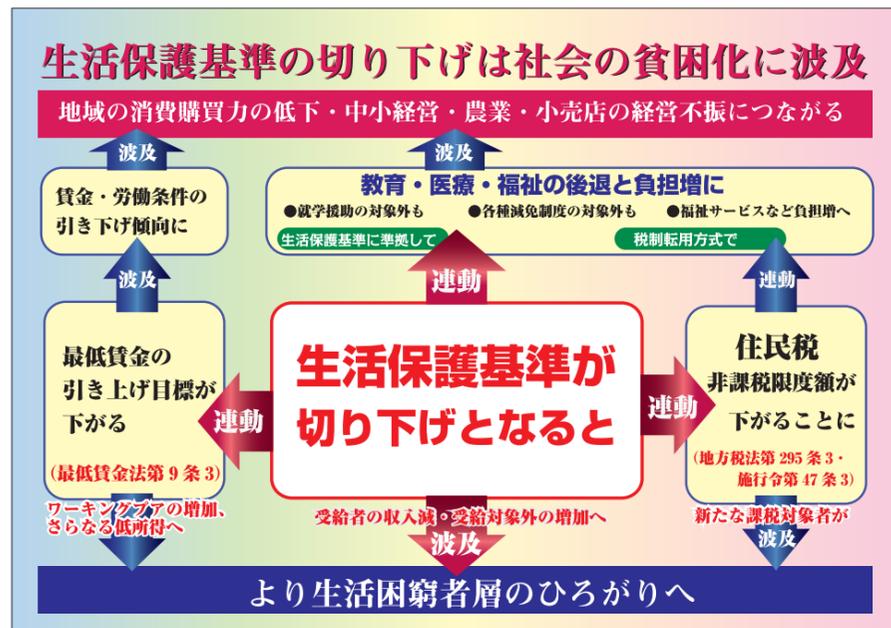
# 国政による生活苦に自治体のブレーキを!

**増税・控除廃止**

や

**生活保護基準の切下げは**

**他の制度に連動し生活に影響する**



生活保護は社会の最低基準ですから、生活保護基準額の切下げは、他の制度（最低賃金や税や就学援助・福祉制度など）に連動し、様々な支援とサービスの後退につながります。

同じく税の「控除」制度の廃止（2006年「老年者控除」、2012年に「年少者扶養控除」が廃止され、「配偶者控除」も廃止の方針）結局、多くの世帯にとっては、増税となるばかりか、さらには市の様々な制度に連動して負担増となります。



私の要求でもありますが、国も甲府市も、そのままでは大きな市民負担となるため、連動させない一定の「配慮」が今のところ

はあります。でも今後どうなるか心配です。自治体議会での取り組みや監視が特に重要です。



**本当のムダをなくして、もっと市民生活優先の予算に!**

自治体財政の「ムダをなくすこと」は大切です。しかし、「ムダ」というとなぜか「職員数と給与」「社会保障費」とされます。

これは正しくありません。日本の公務員数は、国際的には最低水準です。教育・社会保障も低水準です。公務員給与は地域の民間給与の目安ですし、地域の消費経済に影響します。したがってこれ以上の公務員給与の削減は地域のためにもやめるべきです。また地域の雇用環境や市民サービスのためにも、雇用不安を強める自治体では困ります。経験ある非正規の方を正規に優先的登用することも必要です。

特に、社会保障をムダと考えては自治体とはいえません。なぜなら、自治体行政の基本とは、「住民の福祉の増進」だからです。

**地方自治法 第1条の2** 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

自治体財政のムダは別なところにあります。高金利払いや不要不急な大規模公共事業などを抑制して、より市民生活に結びついた公費の使い方を私は強く求めてきました。そしてこれからも強く求めます。

**山田厚とつくしの会**  
甲府市北口 3-7-13  
TEL(055)253-6790 FAX(055)254-4403  
yamada@peace.email.ne.jp

政策はホームページの検索で

2015 **山田厚** 市政提言書 No.3

**ムダの是正で生活予算の優先を**

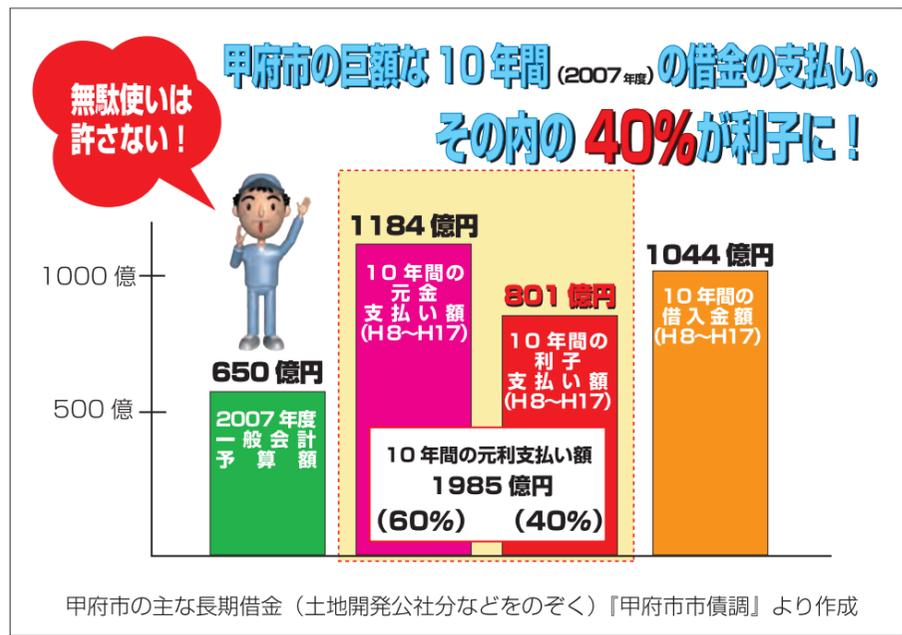


自治体財政のムダはなくすべきです。でも、なくすべきムダとはどこでしょうか？ また、健全財政に向けての「応分の負担」とは、どこに求めるべきでしょうか？ そのことを考えてみました。

※より詳しいムダ削減の政策は山田厚のホームページをご覧ください → 「山田厚」と検索してください

# 自治体財政の本当のムダとは、ここにあります！

## 「まちづくり」とはならない、民間建物への巨額な公費支出



「まちづくり」として民間所有の大きな建設物に巨額な公費が国の指導でつぎ込まれています。例えばココリの建設費109億円には50億円以上もの国・県・市の公費がつぎこまれました。

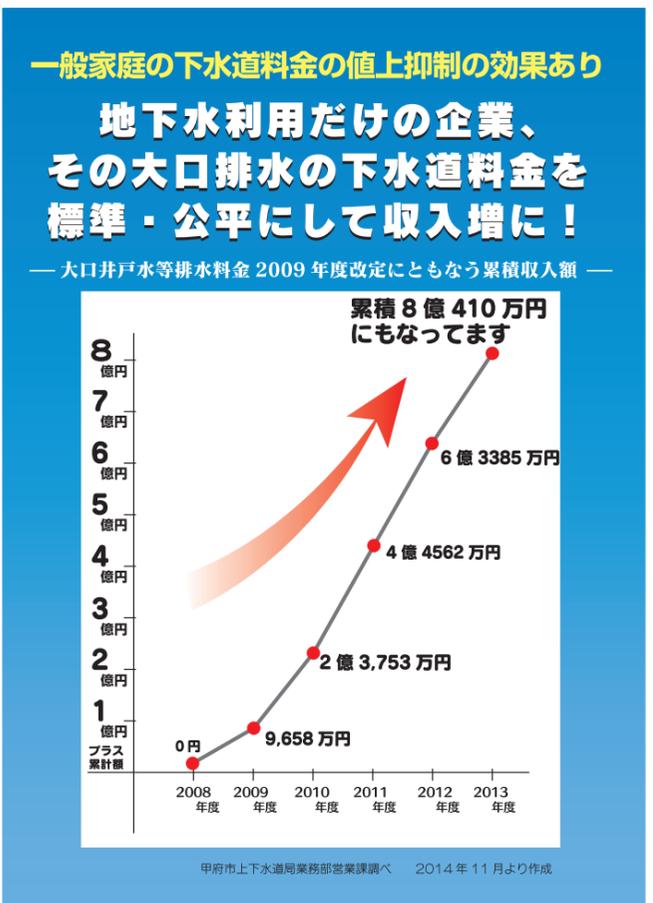
しかもその公費の経済的効果はどうなのかです。ココリも不調ですが、グランパークの場合がより問題です。23億円もの公費(甲府市はそのうちの6億円)が投入されましたが、建設から10年ほどで競売となり、今では建物も解体されてありません。つまり23億円の公費が『無』になったのです。

問題なのは、公費負担がこれほど多いにもかかわらず、民間所有ということで自治体議会でのチェック・解明・責任追及が極めて難しいことです。わたし自身もようやくこの事態を把握したばかりです。

今後、リニア関係の民間大規模施設に、より巨額な公費(巨額な地方債)がつぎ込まれることが想定されますが、私もしっかり身構えて、ムダな支出のストップに力を注ぎます。



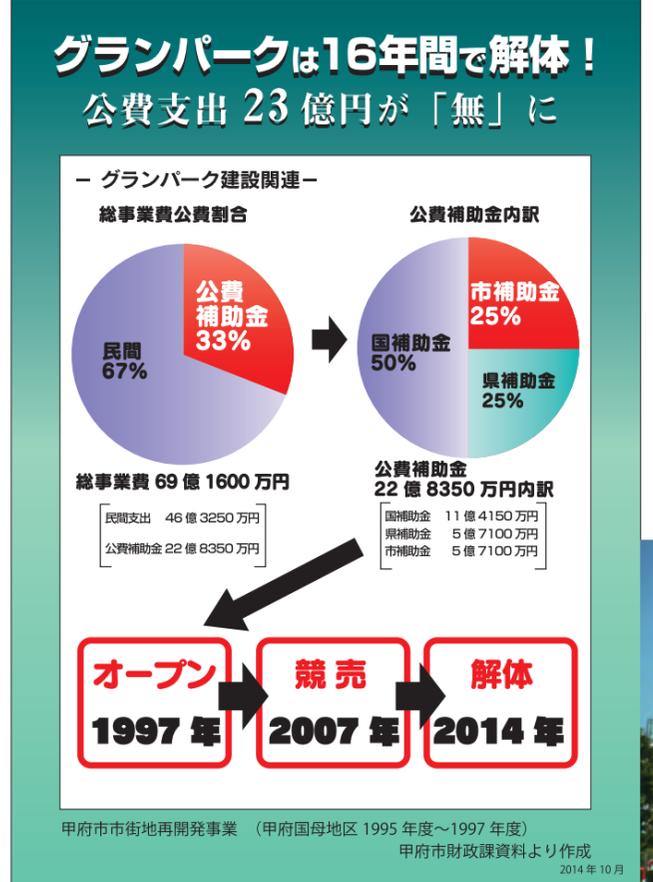
『住宅リフォーム助成』が議会の強い要望ではじまりました。2年間で、計3500万円で400件をこえる実績です。今後、改善と継続を求めますが、小さいリフォームにこそ高い経済効果があります。



## 高い金利の支払いこそムダです！

大きな公共事業を行う財源は、ほとんど長期借金(地方債)で行われますが、金利が高いために巨額なムダが長期的に発生します。1996年度～2005年度の10年間の元利払いは利子だけで40%になり、801億円(当時の市の年間予算は650億円)にもなりました。

私はこのことを問題にして、長期借金の抑制と金利の低下(繰り上げ返済・金利の競争入札)をはかることを主張してきました。その結果、一定の改善ははかれましたが、まだ2013年度の利子払いで26億円(元利払いの18%)も負担しています。



## 大きな企業への応分の負担の遅れ

行政には「やってきたことをそのまま続ける」という体質や、また「応分の負担」を大きな企業にはなかなか求めない体質があります。その例は、「大口井戸水等排水料金」です。大きな企業が地下水を利用しその排水を下水道に流す場合の下水道料金です。この料金が長年減額されたままでした。

私は、この大口料金を公平な通常料金にすることを求めました。その結果、毎年2億円ほどの増収となり、市民にとっての下水道料の値上げ抑制につながっています。

グランパーク 2014年1月、旗艦店であったトイザらスも撤退、3月には全店舗が撤退し、閉鎖された。



2010年10月22日 ココリのオープニング